

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度実績)

事務事業コード	030301010	予算コード	01023000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	家庭児童相談室運営事業	正規職員数	1.43	国庫支出金	0	有効性	B	児童虐待を見守るネットワークである泉佐野市要保護児童対策地域協議会の充実を図るため、その専門部会として平成26年度周産期支援部会、平成27年度教育支援部会の設置に取組んできた。今後ともこのネットワークの連携を充実させ、「居住実態の把握できない児童」への対応など新たな課題にも引き続き取組んでいく必要がある。		
担当課	子育て支援課	嘱託職員数	2.9	府支出金	0	効率性	B			
根拠法令等	市単独事業 ■法律・政令・省令 ■要綱・要領 児童福祉法 児童虐待防止等に関する法律 家庭児童相談室設置要綱	臨時職員数	0	市債		妥当性	C			
		歳出(千円)	22,288	その他		受益者負担	該当なし			
		人件費総額	22,288	一般財源	22,949					
				減価償却費	0					
事務事業類型	運営事業	事業費	661	緊急性	A	事務事業実施内容				
実施手法	市直営	フルコスト(千円)	22,949	公的関与	A	児童に対するいじめや虐待等の防止及び保護や生活指導に努めることができた。要保護児童対策地域協議会の連携を図るための児童虐待防止のマニュアルが完成。平成26年10月に周産期支援部会を設置。				
対象		市民1人当たりコスト(円)	227	実施主体・委託化	A					
特定の市民	対象数	5,365	活動指標	H26実績	244.0					他の事務事業との関連
子育てに不安を抱えている家庭等	相談日数		相対件数		4,798.0			透明性	B	
事業の内容			成果指標	H26実績				財政健全化計画	該当なし	
福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置し、電話相談或いは面接等により児童虐待相談、保健相談、育成相談など児童に関する相談受付を行っている。 子どもの見守りのネットワークの調整機関として泉佐野市要保護児童対策協議会との連携を図り、児童虐待の防止・相談を行う。			岸和田子ども家庭センターの相談件数		530.0			財政健全化の取組	該当なし	
			相対件数(市)		4,798.0			改革改善プラン達成度	該当なし	
				コスト指標	H26実績					
事業の目的			相談1件あたりの事業費		4,571.0					
児童に対するいじめや虐待等の防止及び保護を目的とし、生活指導を行う。										